



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 7/20(月)～7/26(日)

今週の振り返り 7/13(月)～7/16(木)

来週の注目点—— 7/20(月)～7/26(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



米国の感染第2波、欧米の景況感

	 米国	 日本	 欧州
月 7/20		6月貿易統計 6月コンビニストア売上高	欧：5月経常収支 独：6月生産者物価指数
火 7/21	6月シカゴ連銀全米活動指数	6月消費者物価指数 6月全国百貨店売上高	
水 7/22	5月住宅価格指数 6月中古住宅販売件数	7月マークイットPMI	
木 7/23	6月景気先行指数	海の日	欧：7月消費者信頼感指数
金 7/24	7月マークイットPMI 6月新築住宅販売件数	スポーツの日	欧：7月マークイットPMI 独：7月マークイットPMI 英：7月マークイットPMI 英：6月小売売上高
土 7/25			
日 7/26			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 7/20		中：LPR 発表 比：*5月海外送金 比：6月国際収支	
火 7/21	豪：金融政策会合の議事録 (7月7日開催分) 豪：ロウRBA総裁講演 加：5月小売売上高	中：*政治局会議	
水 7/22	豪：6月小売売上高 (暫定値) 加：6月消費者物価指数	馬：6月消費者物価指数 泰：6月貿易統計	南ア：5月小売売上高 墨：5月小売売上高
木 7/23	豪：政府が経済・財政見通しを発表		土：金融政策会合 南ア：金融政策会合
金 7/24	NZ：6月貿易統計 豪：7月マークイットPMI		露：金融政策会合 墨：5月経済活動指数 伯：7月消費者信頼感指数
土 7/25			
日 7/26			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振り返り

経済指標は軒並み上振れ

経済・金利

- **新型コロナウイルスの新規感染者数**が高止まっている。死亡者数は全米では依然抑制されているが、増加が顕著な州もあり、カリフォルニア州では行動制限が強化された。
- 今週発表の**経済指標**は軒並み市場予想を上回った。6月のデータである小売売上高、鉱工業生産は、同月の他の経済指標と整合的に好調であったが、7月に入り新型コロナウイルスの感染第2波への懸念が高まる中でも、7月の地区連銀製造業景況指数、住宅市場指数とも好調であった。6月消費者物価指数は食品・エネルギーを除くベースで前年同月比1.2%へ伸びが鈍化した。家賃の伸びの鈍化が目立つ。
- **FRBのバランスシート**は5週振りに拡大した。減少を続けていた資金供給オペ残高が先週時点でゼロに達し、他中銀とのドル・スワップ残高も既に大きく減っていることから、今後は月1,200億米ドルペースでの国債、MBSの購入が、バランスシートの拡大に直結しやすくなる。

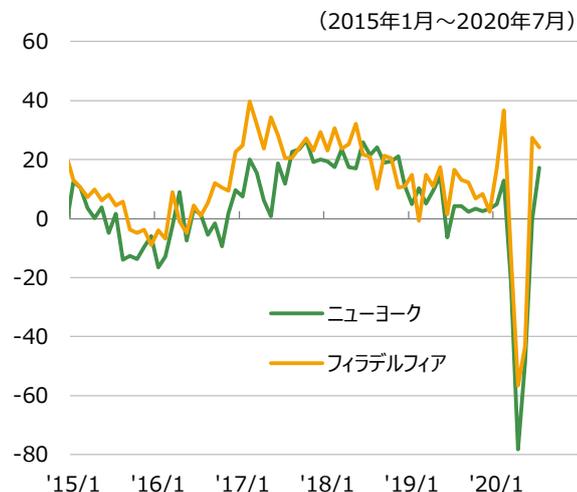
株式

- 16日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.96%と上昇。13日にカリフォルニア州がバーやレストランの規制を再び強化するなど、新型コロナウイルスへの警戒は継続。一方、今週はワクチン開発の進展を期待させる報道も多く、16日までの騰落率はプラスを確保した。
- 米中関係では、トランプ大統領が中国政府高官への制裁実施を見送ったと報じられ、マインド改善に寄与した。
- S&P500金融セクター銘柄の4-6月期決算は商業銀行分野が不振も投資銀行分野が好調で悲観される内容とはならず中立的。

REIT

- 16日（木）までのNAREIT指数（配当込み）の週間騰落率は▲0.32%。新型コロナウイルスのワクチン開発でモデルナが臨床試験の好結果を発表も、労働市場の回復の緩慢さを示す指標が発表され、一進一退。

米国：地区連銀製造業景況指数



(出所) ニューヨーク連銀、フィラデルフィア連銀

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



感染第2波への懸念、追加経済対策の議論

経済・金利

- **新型コロナウイルスの感染動向**が引き続き最大の注目点。先週はワクチン開発に関する好材料にかき消されたが、感染第2波への懸念が後退しているわけではなく、新規感染者数が一段と増加する、或いは新規死亡者数の増加基調が明確になるなどすれば、方々で行動制限が強化され、経済活動の回復が妨げられる。
- 議会再開で**追加経済対策の議論**に注目。特に、7月末で期限切れとなる緊急失業保険給付の上乗せ措置が延長されるかどうか重要。同措置が就労意欲を阻害しているとの理由で、共和党は延長に否定的である。
- 経済指標では**7月PMI**に注目。6月は製造業、サービス業とも50をやや下回ったが、その後発表されたISM景況感指数は50を大きく上回った。7月PMIは新型コロナウイルスの感染第2波が懸念される中での調査だが、果たして景況感の有意な改善が見られるか。

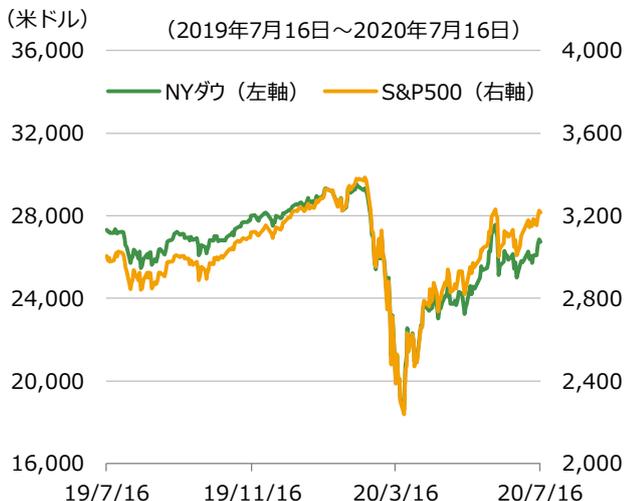
株式

- 新型コロナウイルスの感染状況とそれに伴う経済活動抑制の動きがさらに広がるか否か、米国企業決算の動向、米国の経済対策の動向などが焦点。
- 特に7月末で期限を迎える失業保険の上乗せ給付の継続の有無は注視したい。財政や働く意欲への影響が懸念されているものの、非連続的な対応となった場合には株式市場はネガティブに反応することが予想される。
- 新型コロナウイルスは経済活動抑制の動きが拡大するか否かがポイントであり、死亡者数や病床使用率の動向をウォッチしていきたい。

REIT

- 新型コロナウイルス問題の動向が最大の注目点。経済活動を抑制する動きが広がらないか注視したい。また、第2四半期の決算発表がスタートする。大手では、21日(火)にプロロジスが発表予定。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



ワクチンへの期待が相場を下支え

経済・金利

- 14-15日開催の日銀金融政策決定会合は金融政策を据え置き。黒田総裁の会見も目立った材料はなく市場反応は限定的。
- 同日発表の6月首都圏マンション市場動向は発売戸数が前年同月比▲31.7%、売却戸数が同▲24.1%と大幅マイナス継続も水準は5月と比べ大きく増加しており、一定の回復は確認された。
- 新型コロナウイルスの感染は東京都を中心に拡大基調。15日に東京都は感染状況の認定を最上位の警戒レベルに引き上げた。

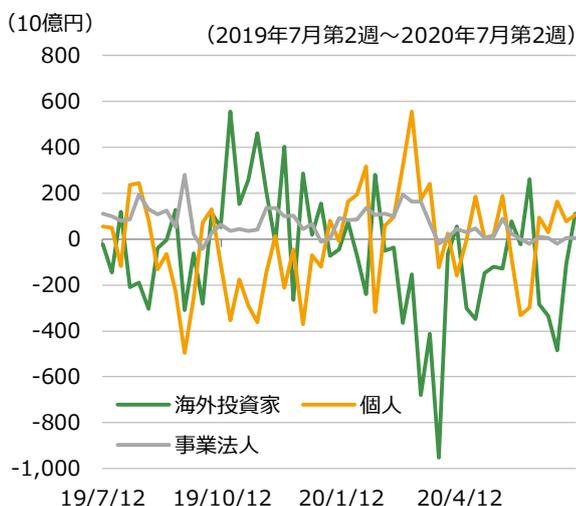
REIT

- 16日（木）までの東証REIT指数（配当なし）の週間騰落率は▲0.34%。東京を中心に新型コロナウイルスの新規感染者数が増加したことなどがREITの重荷となった。また、16日に「Go To Travel キャンペーン」で東京発着の旅行が対象外になると発表され、ホテル系にはネガティブな材料。

株式

- 16日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+2.86%と上昇。
- 東京都を中心に新型コロナウイルス感染者数の増加は継続も、都が再び大幅な経済活動の抑制に転じる様子は見られず。懸念は継続したものの、市場センチメントが大きく落ち込むまでには至っていない。
- 一方、今週は海外で新型コロナウイルスのワクチンに関して、開発進展を期待させる複数の報道がなされ、株式市場は底堅く推移した。
- 民主党の大統領候補指名が現実視されているバイデン氏は14日に、気候変動対策に今後4年間で2兆米ドルを投資する方針を発表した。株式市場では同氏の増税政策や資本市場への厳しい姿勢などへの警戒が強い一方、クリーンエネルギー等への積極姿勢に注目する動きも徐々に出てきている。

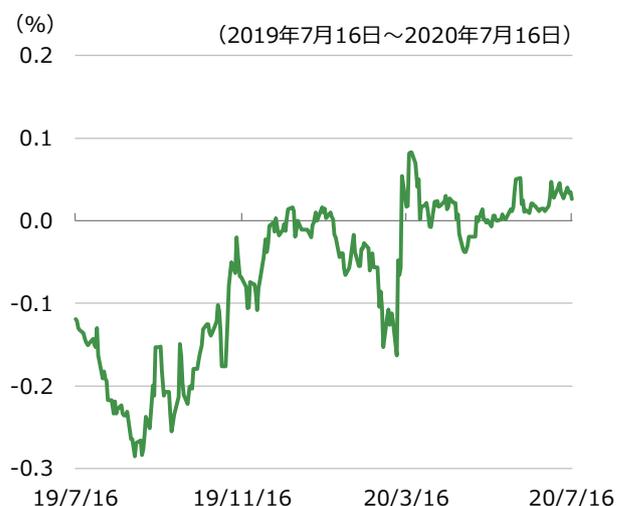
日本：投資主体別売買動向（週次）



※二市場一・二部等計の現物株

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



国内材料は乏しく、海外動向に注目

経済・金利

- 経済指標は20日（月）に6月貿易統計や6月コンビニエンスストア売上高、21日に6月消費者物価指数、22日に7月マークイットPMIの発表が予定されている。
- 日本の製造業PMIは6月時点で40.1と低迷しており、改善がみられるかに注目したい。
- 6月貿易統計は上中旬の輸出・前年同期比が▲25.2%と低迷しており、月間でも輸出の大幅なマイナスが継続する見込みだが、新しい材料ではない。むしろ、国別、分野別で見た改善の有無に注視したい。

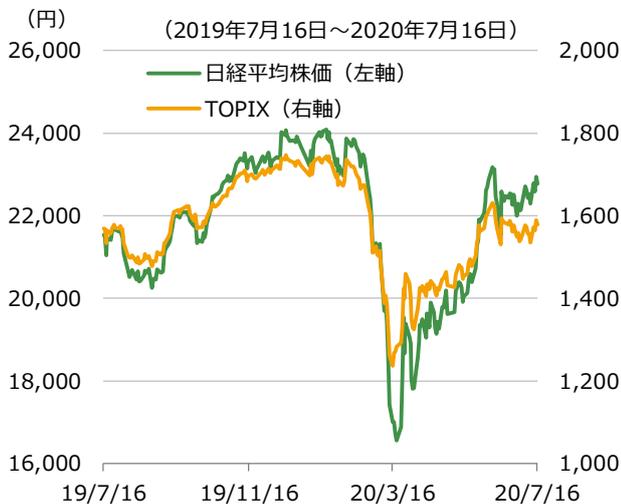
REIT

- 感染拡大の抑制と経済活動の再開とのバランスが保たれるか、引き続き新型コロナウイルス問題の動向に注目したい。
- 決算発表は、21日（火）に大江戸温泉リート、22日（水）に日本プロロジスリートが予定されている。

株式

- 祝日の影響で来週は3営業日のみとなる。4-6月期決算発表の本格化も27日以降となるため材料に乏しい1週間を予想。
- 但し、数少ない決算発表銘柄の中には電機セクターの主力銘柄が予定されており、今後の見通しに関するコメントは注目される。
- 国内の新型コロナウイルスの感染動向は中心となる東京都における重症者数、入院者数の動向に注目。医療体制のひっ迫に焦点が移らないかは注意したい。
- 国内に材料が乏しい中、海外の動向に影響を受けやすい週になると予想する。米国企業決算の動向や、7月末で期限を迎える失業保険の上乗せ給付の動向は株式市場への影響が大きくなる可能性があり、注意したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



PMIは50を上回るか

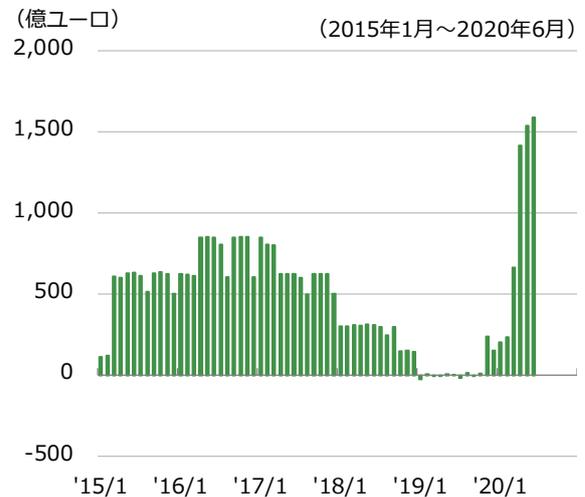
今週の振り返り

- **ECB理事会**が開催されたが、市場予想通り一切の政策変更はなく、ラガルド総裁の記者会見も含めて、波乱なく通過した。市場がこのまま落ち着きを保てば、9月の理事会までECBは様子見を決め込もう。総裁会見のトーンは明るく、多額の資産購入、並びに資金供給オペが、金融市場の安定、貸出の増加に寄与しているとして、金融政策が効果的に機能しているとの認識を示した。それでも、余程のポジティブ・サプライズがなければ、PEPP（パンデミック対応の緊急資産購入プログラム）の1兆3,500億ユーロの枠は全額使い切ると明言し、市場の不安を払拭した。毎回のことではあるが、PEPPの重要な原則である「柔軟性」について複数回言及し、実績で示された通り、市場の分断を回避するために、基準を上回って特定国の国債を購入する可能性を指摘した。周辺国の国債利回りの対独スプレッドは縮小基調にあるが、PEPPが一因と考えられる。また、汎欧州の財政政策として、EU首脳会議で復興基金が承認されることへの期待も表明した。

来週の注目点

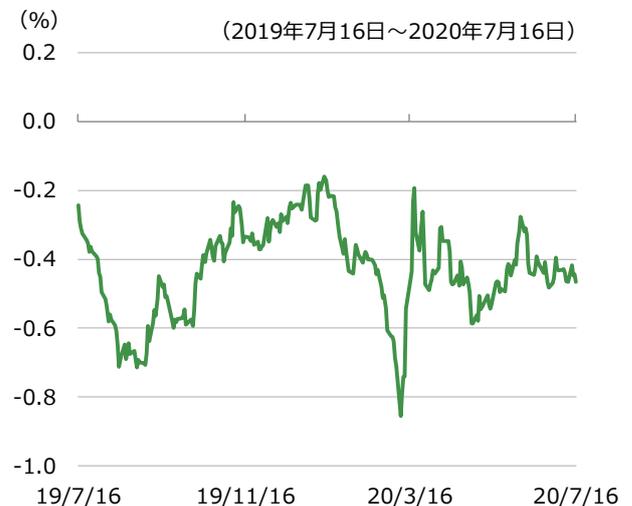
- **7月マークイットPMI**に注目。欧州では大規模な感染第2波は生じておらず、再度の行動制限で経済活動の再開が頓挫していることもない。素直に考えれば、PMIは50を上回って当然と思われる。PMIに関して、米国との対照が浮き彫りになる可能性もある。欧州委員会調査の7月消費者信頼感指数にも注目。

| ユーロ圏：ECBの資産購入額



(出所) リフィニティブ

| ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

新型コロナの感染拡大状況や米追加対策法案の審議に注目

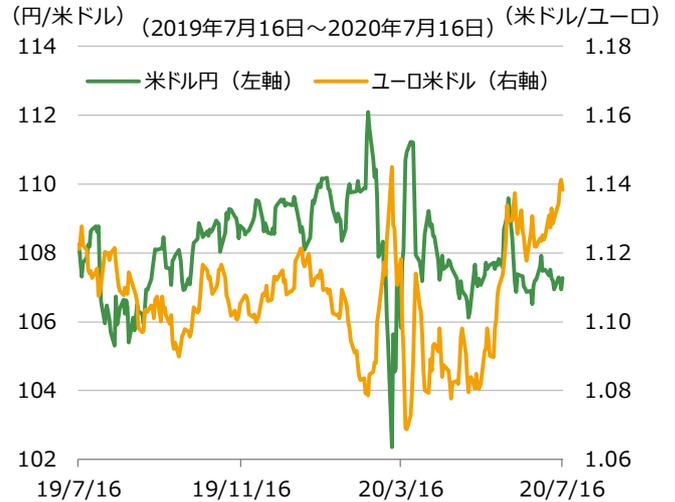
今週の振り返り

- 週初は、中国株高や、米当局が一部の**新型コロナワクチン**を優先承認審査対象に指定したことから円安に。WHOのコロナ深刻化への警告で円高に振れたものの、中国の6月輸出入が市場予想を上回ったこともあり、円安が進行。米モデルナの新型コロナワクチンが初期試験で抗体を産出との報道もリスクオンに働き、ユーロ円は一時122.50円まで上昇した。
- ただ、**米国での新型コロナウイルスの新規感染者数**が過去最多を更新していることが嫌気されて米ドル安に作用したためか、米ドル円の上昇は鈍かった。OPECプラスが8月から協調減産規模を日量200万バレル縮小することで合意し、原油価格が頭打ちに。週後半には中国株の下落もあり、クロス円が全般的に頭打ちとなった。

来週の注目点

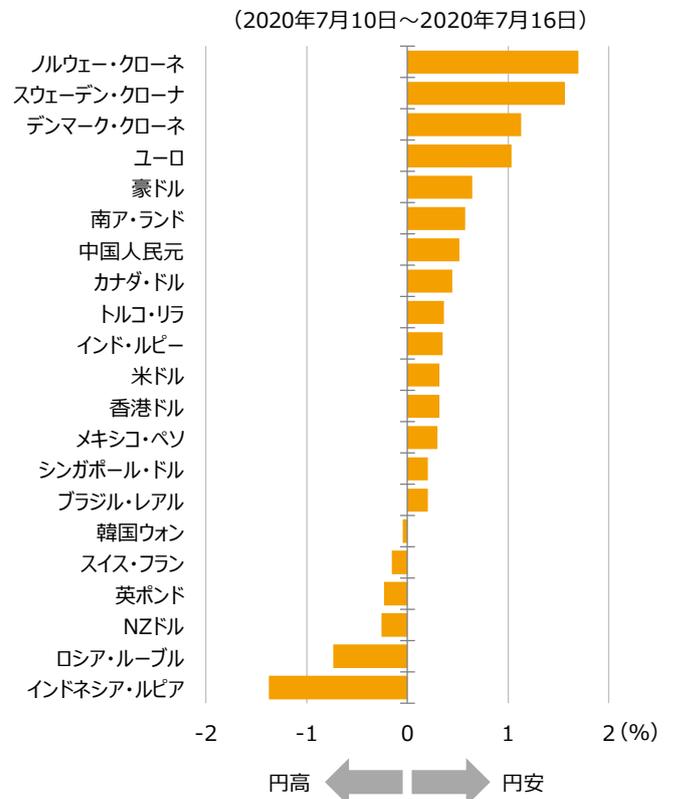
- 米国の新型コロナウイルスの新規感染者数は7日移動平均で6.5万人程度に高まっており、拡大が収まる兆しは見られていない。一方、欧州の感染拡大は抑えられており、独仏英伊西の5カ国合計でも7日移動平均で2千人台にとどまっている。そのため、米ドル円が弱含む一方で、クロス円は欧州通貨を中心に強含みで推移してきた。ただ、スペイン、豪州、日本などの一部地域では感染が拡大しており、**米国以外での感染拡大**も懸念され始めると、クロス円にも下落圧力がかかる可能性があるだろう。
- 米議会は**新型コロナ追加対策法案**の審議を始めるようだ。与野党交渉が難航しても追加対策の必要性で一致している限り、米ドル安・円高には働きにくいのではないかと見られる。
- **米国は中国当局や企業への制裁・規制を強化**する姿勢にあるが、米中経済に大きな悪影響を与えるとは捉えられていないため、リスクオフの円高効果は限定的と見られる。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

ロウRBA総裁の講演と追加の経済支援策に注目

今週の振り返り

- 7月ウエストパック消費者信頼感指数は87.9と6月の93.7から悪化した。ビクトリア州で新型コロナウイルスの感染第2波が顕在化し、特にメルボルンが再びロックダウンに踏み切ったことなどが影響した模様。
- 6月雇用統計では、雇用者数が前月から21.08万人増加し、市場予想の10.00万人増を大きく上回った。失業率は前月の7.1%から7.4%に上昇し、市場予想の7.3%も上回った。ただし、労働参加率が62.7%から64.0%へ上昇した影響であり、良い失業率の上昇といえる。もっとも、週次データでは6月末にかけて雇用者数が減少しており、7月は回復が足踏みしそうだ。

来週の注目点

- 21日（火）に金融政策会合の議事録の発表ならびにロウRBA総裁の講演がある。ロウ総裁は、労働市場やRBAのバランスシートなどについて話す予定。
- 23日（木）に政府が経済・財政見通しを発表する。追加の経済支援策についての詳細が示される予定。



カナダ

経済指標の底打ちを確認できるか

今週の振り返り

- 15日の金融政策会合では、政策金利とQEプログラムの現状維持が決定されたが、「2%のインフレ目標が持続的に達成されるために、経済の弛みが吸収されるまで政策金利を据え置く」とのフォワードガイダンスを示した。カナダ銀行の経済見通しに基づけば、少なくとも2023年まで利上げしないことを示唆する。また、QEプログラムについては、「景気回復がしっかりとした軌道に乗るまで継続する」とした。記者会見で、マクレム総裁はYCC（イールドカーブ・コントロール）について議論したことに言及。ただし、現在は幅広い年限の国債利回りを抑制することが重要であり、早期に実現される可能性は低そうだ。

来週の注目点

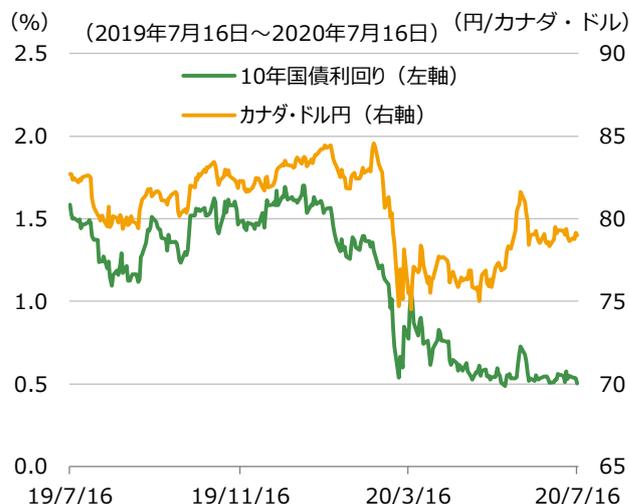
- 21日（火）に5月小売売上高が発表される。前月比▲26.4%と急減した4月からの回復が期待される。また、22日（水）に6月消費者物価指数が発表される。こちらは前年同月比での伸びが4月の▲0.4%から持ち直すかに注目。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 政治局会議に注目

今週の振り返り

- **4-6月期GDP**が発表されたが、前年同期比3.2%増と、市場予想を大きく上回った。同日に発表された6月の主要月次指標においても、建築業や自動車産業の伸び率が高水準を維持し、景気の速やかな回復が示された。一方で、追加金融緩和期待の後退につながり、マーケットの重しとなった。
- **株式市場**は、高値警戒感が強いことに加えて、当局のボラティリティ抑制策が重なり、反落した。当面、米中摩擦の先鋭化や、金融政策の不透明感を受け、上下に振られやすい局面が続こうが、個人マネーの流入を抑える政策は当局から出されていないことで、底堅い推移を見込む。

来週の注目点

- 下旬には、**7月の中国共産党中央政治局会議**が予定されている。2020年下半期の経済政策の方針が決まることで注目を集めている。6月以降は、中銀がマネーマーケットで流動性吸収に動いていることが市場の重しとなっているため、追加金融緩和に関する当局のスタンスが特に注目されている。

インド、ASEAN | インドネシアの金融政策会合に注目

今週の振り返り

- 株式市場は中国株下落の影響は限定的。割高感の強いマレーシア株が下落したほかは、おおむね小動きとなった。
- 16日（木）に、**インドネシアの金融政策会合**が行われ、予想通り政策金利は4.25%から4.00%へ引き下げられた。ただし、声明文では、前回の会合まで掲載されていた、利下げに前向きな文言が削除されたことで、今後は一旦追加利下げが小休止となると見込まれる。
- **タイ**では、与党内闘争が激化し、経済担当の**ソムキット副首相らが辞任**。直接投資の誘致など開放路線が見直される可能性があり、中長期の経済発展にはネガティブ。今後、内閣改造が行われる可能性が高く、注意が必要。

来週の注目点

- イベントが乏しい中、マーケットの注目は、**各国の新型コロナウイルスの感染拡大状況**に集まりやすいと考える。特に新規感染者数が恒常的にブラジルを上回る可能性のあるインドに関して、警戒が必要。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に向かうか

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは、円や米ドルに対してほぼ横ばい。
- **5月経済活動指数**は前年同月比▲14.24%と、市場予想の▲11.70%を下回り、4月の▲14.61%から小幅な改善にとどまった。
- 15日に**ボルソナロ大統領は新型コロナウイルスの検査で再び陽性**だったと発表した。陰性ならば通常通りの公務を再開する予定だったが、先送りになった。もっとも、体調は良好とのこと。
- 16日時点でブラジルにおける新型コロナウイルスの累積感染者数は200万人を突破したが、1日あたりの新規感染者数は4万人前後で頭打ち状態になってきた。

来週の注目点

- 足元で新型コロナウイルスの新規感染者数が頭打ちになっており、その動向に注目したい。もし明確な減少に転じれば、投資家心理の改善につながるかもしれない。
- 24日（金）発表の7月消費者信頼感指数は個人消費の先行指標として注目される。



トルコ | 難しい舵取りを迫られる金融政策の行方

今週の振り返り

- 今週もトルコ・リラは対米ドルでほとんど変動していない。
- **5月経常収支**は37.6億米ドルの赤字で、おおむね市場予想通りの結果。観光収入の激減などによりサービス収支は2カ月連続の小幅な赤字。貿易収支と所得収支は赤字が常態化しているため、外国人観光客が戻って来ない限り、大幅な経常赤字は継続すると思われる。
- **5月鉱工業生産**は前月比+17.4%、前年同月比▲19.9%と、市場予想のそれぞれ+10.6%、▲24.0%を上回った。

来週の注目点

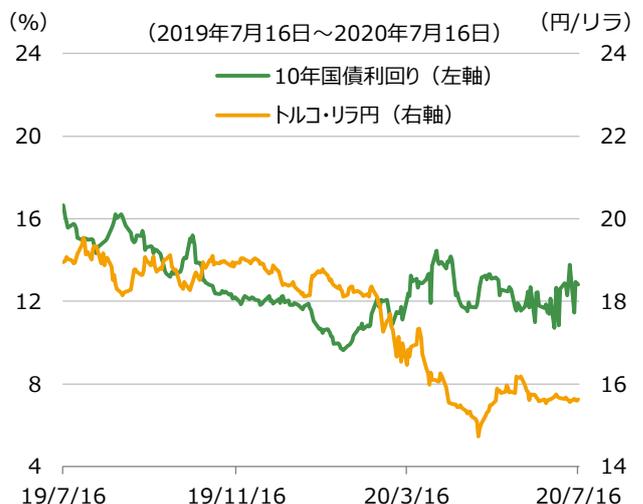
- 23日（木）に**金融政策会合**の結果が発表される。6月の消費者物価指数は前年同月比+12.62%（コアは同+11.64%）と、政策金利の8.25%を大幅に上回る水準まで加速している。また、足元では住宅市場にもやや過熱感が出ている。インフレを抑えるためには利上げに転じても不思議ではない状況だが、経済全体を見れば難しい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		7/16	1か月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	-2.25	-1.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.50
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	0.00	-0.75	-1.25
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.35	-0.25
ブラジル	セリック・レート	2.25%	-0.75	-4.25	-8.00
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.15
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-1.75	-2.25
インドネシア	7日物借入金金利	4.00%	-0.50	-2.00	-0.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	5.00%	-0.50	-3.25	-2.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.50%	-1.00	-3.00	-4.50
トルコ	1週間物レポ金利	8.25%	0.00	-15.75	0.25

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		7/16	1か月	1年	3年
米国		0.62%	-0.14	-1.49	-1.72
ドイツ		-0.47%	-0.04	-0.22	-1.06
日本		0.03%	0.01	0.15	-0.06
カナダ		0.51%	-0.05	-1.08	-1.39
豪州		0.88%	-0.03	-0.52	-1.84
中国		2.97%	0.11	-0.21	-0.60
ブラジル		7.12%	-0.42	-0.44	-4.23
英国		0.14%	-0.07	-0.68	-1.17
インド		5.81%	-0.03	-0.52	-0.65
インドネシア		7.04%	-0.13	-0.06	0.07
メキシコ		5.73%	-0.32	-1.98	-1.08
ロシア		6.00%	0.26	-1.45	-1.84
トルコ		12.82%	0.41	-3.84	2.38

		直近値	期間別変化率		
株価指数		7/16	1か月	1年	3年
米国	NYダウ	26,735	1.7%	-2.2%	23.6%
	S&P500	3,216	2.9%	7.0%	30.8%
ユーロ圏	STOXX 50	3,365	3.8%	-4.4%	-4.6%
日本	日経平均株価	22,770	0.8%	5.7%	13.2%
	TOPIX	1,579	-0.9%	0.7%	-2.9%
中国	MSCI中国	93.07	8.2%	17.0%	22.5%
インド	MSCIインド	1,254	8.0%	-5.5%	7.4%
インドネシア	MSCIインドネシア	5,815	3.4%	-21.8%	-16.0%

		直近値	期間別変化率		
為替 (対円)		7/16	1か月	1年	3年
米ドル		107.27	0.0%	-0.9%	-4.7%
ユーロ		122.11	1.0%	0.6%	-5.4%
カナダ・ドル		79.01	-0.3%	-4.5%	-11.2%
豪ドル		74.78	1.1%	-1.5%	-15.1%
人民元		15.34	1.2%	-2.5%	-7.8%
ブラジル・リアル		20.12	-1.7%	-29.9%	-43.1%
英ポンド		134.65	-0.2%	0.3%	-8.6%
インド・ルピー		1.43	1.3%	-9.4%	-18.3%
インドネシア・ルピア		0.73	-3.8%	-5.9%	-13.5%
フィリピン・ペソ		2.16	0.5%	1.7%	-3.6%
ベトナム・ドン		0.46	0.1%	-0.8%	-6.5%
メキシコ・ペソ		4.78	-0.6%	-15.7%	-25.4%
ロシア・ルーブル		1.50	-2.6%	-12.7%	-21.4%
トルコ・リラ		15.63	-0.3%	-17.5%	-50.8%

		直近値	期間別変化率		
リート		7/16	1か月	1年	3年
米国	NAREIT指数	16,127	-7.3%	-16.1%	-1.4%
日本	東証REIT指数	1,659	-2.9%	-17.6%	2.4%

		直近値	期間別変化率		
商品		7/16	1か月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	40.75	6.2%	-29.3%	-12.4%
金	COMEX金先物価格	1,800	4.1%	27.6%	46.7%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関